



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2922 号 2016.3.22 発行

社説：巣立つ障害者たちへ 「おめでとう」を言いたい 中日新聞 2016年3月22日
進路が空白の卒業生に「おめでとう」の声は掛けにくい。そんなつらい卒業なんてなくしたい。とりわけ狭すぎる障害者の就職先を広げていくべきだ。

長野県南信の中央道松川インターを下りると、国道153号沿いに、緑色のカントリー調の建物が見えてくる。中はクッキー工房や厨房（ちゅうぼう）。作っているのは中央道のサービスエリアで人気のお菓子「信濃なる ユキワリソウ」など。菓子職人のユニホームを着た若者たちが作業に精を出している。

親たちが作った施設

社会福祉法人「アンサンブル会」の施設。知的障害のある人たちが収入を上げ、それで住宅を借り、自立する場を築いている。

ここに至るまで実に二十年がかりだった。理事長を務める小椋年男さんの長女は特別支援学校を卒業する際、行政が紹介する授産施設を訪ね回ったが、入所を断られ続けた。定員が明らかに少なすぎるのだ。そして同じ境遇の人が百数十人もいることを知った。

「図らずも障害のある子を授かった。この子らが自立できる道をつくることは、自分に課せられた必然だと思いました。大勢の仲間とともに自分たちの手で働く場をつくるしかなかった」。土地を買うことから始めた。

今ではスイーツのほか、有機野菜、ブームの薪（まき）ストーブ用の薪、ヒノキを使った畳…。伊那市にも開設した施設と合わせ約百三十人の若者が汗を流してつくる品々で年商は約一億円に達する。工賃は全国平均の二倍以上で入居費用を差し引いても月に五万円ほどの小遣いが得られる。

アンサンブル会はまれな成功例でもある。障害者の就職は増加傾向とはいえ、まだまだ狭き門に変わりはない。

褒めてあげる表彰式

障害者手帳を基にした統計で障害者総数は約七百四十万人、そのうち雇用されているのは三十万人程度にすぎない。働けるのに雇用されず自宅で過ごさざるを得ない人は約二百五十万人とみられている。人手不足、一億総活躍といわれているのにだ。障害者雇用を劇的に大きく増やす必要がある。

アンサンブル会は今年で六回目を数え、二十三日に表彰式がある「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞の実行委員長賞に選ばれた。知的障害者が社員の七割を占めながら、チョコレート業界のトップシェアを維持する日本理化学工業（川崎市）は審査委員会特別賞を受ける。大山泰弘会長は半世紀前から障害者雇用に人生を捧（ささ）げてきた「伝説の経営者」だ。原点は、僧侶のある言葉だった。

当初、大山さんは雇った知的障害の少女二人が、なぜ雨の日も強風の日もつらい思いをしながら働きに来るのか理解できなかった。施設にいれば楽ができるのにと思っていた。そのことを僧侶に尋ねると、答えはこうだった。

「人間の究極の幸せは四つです。人に愛されること、人に褒められること、人の役に立つこと、人から必要とされること。愛されること以外の三つの幸せは、働くことで得られ

る。障害がある人たちが働こうとするのは、幸せを求める人間の証しなのです」

以来、大山さんは彼女らがようやく手にした「幸せ」を守らなければならない、と心に決めた。

こういう良い企業を世に知らせ、増やそうというのが、この表彰制度の狙いだ。無論、障害者雇用に限ったことではない。過去五年以上、リストラなど人員整理をせず、仕入れ先にコストダウンを強制していないなどもその資格だ。

審査委員長の坂本光司・法政大大学院教授（経営論）は「賞金も賞品もない。ただ褒めてあげるだけだが、良い企業が増えれば日本は必ず良くなる」と信じている。

教授は四十年以上にわたり全国の約七千三百社に足を運び、その目で見てきた。そして経営の黄金律を見いだした。「業績は目的ではなくて経営の結果。正しい経営をすれば業績は付いてくる」

なぜなら社員が、また取引先も生き生きと働き、燃えるからだ。逆にリストラに脅（おび）えるような会社は人の心を動かす商品やサービスなど提供できないと断言する。

いい会社が増えれば

坂本教授は最近、加藤勝信・一億総活躍相に提言したという。

日本の喫緊の課題は少子化、地方衰退、そして財政赤字を膨らませる年五十兆円以上の税収不足であるが、「良い会社は好業績のうえ、総じて子どもが二人、三人いる社員が多い。だから良い会社を増やせば法人税収が増え、出生率が上がる。そういう企業が各地に出てくれば地方創生になる」と。

都内で開かれる表彰式典には加藤活躍相も出席の予定だという。一億総活躍というなら、障害者の雇用拡大を進めてほしい。悲しい卒業式がなくなるように。

障害者福祉活動マルシェで知って 菓子など販売

愛媛新聞 2016年03月21日

大勢の来場者でにぎわった「あったマルシェ」

障害者福祉への理解を深めてもらおうと、愛媛県四国中央市中之庄町の特別養護老人ホーム庭園で20日、「あったマルシェ」があり、家族連れなど大勢の来場者でにぎわった。

市内で9事業所を運営する社会福祉法人「光と風」が活動のPRも兼ねて初めて開き、市内外の店舗や団体が20店を並べた。就労支援施設で作った菓子のほか、岩手県陸前高田市から届いたホタテや、四国中央市内で生産している黒糖などを販売した。



妊婦の渡航 控えて！ ジカ熱感染 南米で拡大

東京新聞 2016年3月22日
蚊の媒介が主な感染源となるジカ熱が、ブラジルなど中南米諸国で拡大し、日本国内でもブラジルに渡航歴のある男女の感染者が見つかった。妊娠中に感染すると、脳の発達が十分でない小頭症の子どもが生まれる可能性が指摘されており、専門家は妊婦の流行地域への渡航を控えるよう呼びかけている。国内でも夏に向けて、蚊を発生させない環境づく

ジカ熱をめぐ る動き	1947年	アフリカのウガンダでウイルス発見
	2007年	ミクロネシア連邦のヤップ島で流行
	13年	フランス領ポリネシアで流行
		12月 初の日本人感染者(海外から帰国後)
	14年1月・8月	計2人の日本人感染者(海外から帰国後)
	15年	5月 ブラジルで流行開始
	16年	2月1日 WHOが緊急事態宣言
	25日 ブラジルから帰国の日本人男性が感染	
	3月8日 WHOが妊婦の流行地への渡航自粛勧告	

りが重要だ。(細川暁子)

「蚊の媒介で広がるジカ熱はだれでも感染する可能性があるが、妊婦は特に注意が必要です」。国立国際医療研究センター国際感染症センターの忽那賢志（くつなさとし）医師は強調する。ジカ熱の正式名はジカウイルス感染症。妊婦が感染すると、生まれつき頭が小さく、知的障害などを伴う小頭症の子どもが生まれる可能性が指摘されているからだ。

二〇一五年五月に流行が始まって以降、爆発的に感染が広がっているブラジルでは、小頭症の新生児が急増していると報告されている。因果関係は科学的には証明されていないが、忽那医師は「ジカ熱と小頭症の関連性は非常に高いと疑われる。妊婦は海外の流行地域に行くのを避けた方がいい」とアドバイスする。世界保健機関（WHO）も今月上旬、妊婦の流行地への渡航自粛を勧告した。

先月二十五日にはブラジルから帰国した川崎市の男子高校生が、今月十一日にはブラジルに渡航歴のある愛知県内の女性が国内でジカ熱と診断されたが、実は国内で最初に感染者が見つかったのは一三年十二月にまでさかのぼる。フランス領ポリネシアから帰国した男性で、忽那医師が診断。男性は体中に小さな無数の赤い発疹が出て、目が充血。微熱、頭痛、関節痛などの体調不良を訴えた。

当時、現地ではジカ熱が流行しており、血液検査でジカウイルスを検出。その後も一四年一月と八月に男女一人ずつが海外から帰国後にジカ熱と診断された。

忽那医師によると、ジカ熱の症状を緩和することはできるが、有効なワクチンや治療法はない。重症化の心配は少ないが、ジカウイルス感染後に、手足に力が入らなくなる難病「ギラン・バレー症候群」を発症した例が海外で報告された。

◆夏にかけて、蚊の対策を

ジカ熱の主な感染経路は、蚊の媒介によるもの。海外では、性交渉や輸血の可能性も指摘されているが、忽那医師は「極めてまれ」としている。

一四年に国内で感染者が多発したデング熱と同様に、ヒトスジシマカなどの蚊が、感染者からウイルスを含んだ血を吸い、別の人を刺すことで感染。現在、真夏のブラジルでは蚊の活動が活発で、人口が密集していることから感染が広がっているとみられる。

日本でも蚊が活動する春から夏にかけての対策が、流行阻止の鍵となる。蚊は水たまりに卵を産むため、庭や公園などに雨水がたまる容器を放置しないことが重要。外出時は、肌の露出を控えて長袖の服を着たり、「ディート」という成分入りの虫よけ剤をこまめに肌に塗ったりして刺されないようにする。

東京都や名古屋市は春以降、蚊を定期的に採取し、ジカウイルスを持っているかどうかを調べる予定だ。

待機児童ゼロにして 母親の悲痛な願い届くのか 大阪日日新聞 2016年3月21日

「保育園落ちた日本死ね」。子どもが保育所に入れず、復職できない母親のやり場のない怒りを書き込んだ匿名ブログを機にクローズアップされる待機児童問題。国会での論戦にも発展し、子どもを育てる環境が満たされていない現実を訴える“心の叫び”は、大阪府内でも日増しに高まる。「安倍首相、ホンマに待機児童をゼロにして」。母親の悲痛な願いは届くのか。日没後、大阪市内を長男の手を引いて帰宅する母親。待機児童の受け皿づくりが急務だ（写真はイメージ）

■職探しできない

「子どもを預けないと職探しの面接にすら行けないし、両親も共働きなので頼ることはできない」。2歳の長女がいるパートの女性（22）＝大阪市都島区＝は昨年2月、申し込んだ6保育所全てに“落選”。同6月によりやく認可外保育所へ長女を預けられるようになったが、途方に暮れた当時の思いを忘れることができない。



出産を機に勤めていた製造業を辞めた主婦（38）＝北区＝も現在、1歳の長女を預けるため市内3保育所での空きを待つ身。「仕事に復帰したいが、1歳児は倍率が高くて」。先行きが見通せない現状に不安感が募る。

女性の就業を支援するNPO法人「女性と仕事研究所」＝北区＝の諸田智美代表理事は「働きたいが、働けないというジレンマを抱える母親は多い」と指摘する。

■千人以上落選

吹田市では、4月からの保育所入所の1次選考に漏れた母親たちが3月8日、保育所増設を求める手紙を市長宛てに届けた。

千里ニュータウンの再開発などが子育て世代を呼び込み、市の人口はこの5年間で約1万9千人増えた。4月の保育所入所申し込みは過去最多の2481人。1次選考では1018人の入園先が決まらなかった。

市が3月11日に発送した2次選考通知では、300人以上に追加の内定を出した。定員外入所枠を拡大させるなど対策を練るが、保育所増設には用地の確保が難しい地域もある。市保育幼稚園課の西村直樹課長は「人口の流入がいつまで続くか、読めない部分もある」とも打ち明ける。

■待遇改善が急務

施設整備で行政の対応が十分に進まない要因はどこにあるのか。

子育てや待機児童問題に詳しい近畿大法学部の衣笠葉子教授は「都市部は保育所を新設するための諸条件を整えることが難しい。今後も少子化が進むことで、やがて保育所が余ることを懸念して増やすことに慎重な自治体もある」と指摘する。

一方、保育士不足も深刻だ。政府は再就職準備金などで保育士確保に取り組むが、実効性は未知数。保育士の月給は約22万円で全職種平均より約11万円低く、長時間労働や精神的な疲労も大きい。衣笠教授は「疲弊せず仕事を続けられる職場環境の整備に力を入れるべきだ」と提言する。

障害者ら「川口の新銘菓」に 手作り「ベーゴマクッキー」が大好評

東京新聞 2016年3月22日

川口市の福祉作業所「晴れ晴れ」に通う精神障害者らの手作りで、今月に売り始めた「ベーゴマクッキー」が大好評だ。「鑄物の街・川口ならではの銘菓を」と、特注の鑄物の型で本物そっくりに焼き上げている。お年寄りの男性らにも「懐かしい」と歓迎され、「一カ月で千袋」の販売目標を一週間で達成。施設長の石崎美智（みち）さん（42）は「障害者の皆さんに大きなやりがい生まれた」と喜んでいる。（杉本慶一）

川口市北園町にある「晴れ晴れ」の作業所。白衣姿の女性五人が生地をこねて型に入れ、オーブンで焼く作業に励んでいた。「毎日百個を焼きますが、ほとんど即日完売です」。石崎さんがほほ笑んだ。

鑄物の型に生地を詰める障害者たち＝川口市で

好評の理由は造形と味へのこだわりにある。モデルにしたのは、国内唯一のベーゴマ専門メーカー日三（にっさん）鑄造所（川口市）の製品だ。パレスホテル大宮（さいたま市）のパティシエにレシピなどの指導も受け、二年間近くをかけて開発した。

晴れ晴れの通所者は二十～五十代の約四十人。二〇〇八年からパンやクッキーを製造・販売し、県産の小麦や米粉を材料にするなど「地域とのつながり」を重視してきた。そんな石崎さんらが「川口土産になるお菓子をつくれませんか」と思い付いたのが、本物のベーゴマと同じように鑄物で焼くクッキーだった。

石崎さんは、地元の鑄物金型メーカー「大瀧合金」に型造りを依頼。同社を通じ、日三



製造所の辻井俊一郎社長を紹介してもらった。「社長には『そういうものが川口に欲しかった。ぜひ協力したい』と快諾いただきました」

両社とともに一四年から型造りや製法の試行錯誤を重ねる中、翌一五年に新たな協力者が加わった。パレスホテル大宮製菓料理長の伊東正弘さんらだ。

以前の試作品はベーゴマの裏の渦巻きを表現するため、硬めに焼いていた。しかし、伊東さんに「高齢者や子どもに食べづらい」と言われ、材料の砂糖やバターなどの種類を変更し、やわらかめにした。さらに半年を費やし、地元産の「川口御成道みそ」を使ったみそ味、ごま、ココア、プレーンの四種類が完成した。

そして今年三月一日。そごう川口店（川口市）と大丸浦和パルコ店（さいたま市）、晴れ晴れの店舗で販売をスタート。一袋十二個入りで計約二百五十袋を用意したが、わずか二日間で売り切れた。

購入者にはお年寄りの男性も目立つ。「『昔はベーゴマばかりで遊んでいた』『孫にプレゼントしたい』と話す方もいました」と石崎さん。飛ぶような売れ行きに、製造担当の障害者たちは「もっと頑張ろう」と士気を高めている。

今後はインターネット販売も検討する。石崎さんは「末永く愛される商品になれば」と期待する。価格は一袋四百円。問い合わせは、晴れ晴れ＝電 048（269）8288＝へ。

<ベーゴマ> 戦後、子どもたちに大流行した遊び道具。本体は直径3センチ前後で、約1メートルのひもを巻いて回す。「台の上に複数のベーゴマを同時に投げ入れ、はじき出されたら負け」が基本ルール。昭和30年代のピーク時には川口市で約80社が製造していたが、現在、ベーゴマの専門メーカーは日三製造所だけになった。同社は9種類を製造・販売している。

災害時迅速に福祉用品確保 供給協会と協定

河北新報 2016年3月22日



市役所であった協定の調印式

災害時に避難所などで必要な福祉用品の迅速、円滑な確保に向けて、むつ市は日本福祉用具供給協会（東京）、同市内の福祉用品販売業者6社と物資供給に関する協定を結んだ。

大規模な地震や風水害などが発生した際、市の要請に応じて、協会や事業者は速やかに介護

用品や衛生用品、おむつ、車いすなどを調達、供給する。

市役所で調印式があり、宮下宗一郎市長と協会、各事業者の代表らが協定書を交わした。宮下市長は「災害への備えをしっかりと、市民の安心の向上に努めていきたい」と述べた。同協会東北支部の今野雅隆支部長は「自治体との連携を強化したい」と話した。

同協会との協定締結は、青森県内の自治体では初めて。東北では岩手県山田町、山形県真室川町に次いで3例目。

試作ロボット展示会で見た日本の未来 「次」を担う研究…介護、子育て、福祉の現場に福音は届くか

産経新聞 2016年3月21日

若手研究者による試作ロボットを展示・発表する「Robotics×Future（ロボティクス・フューチャー）2016」が18日、東京都内で開催された。自動歯磨きロボ、ドローン、子育て支援ロボ…会場に勢ぞろいしたのは力作18台。中でも福祉・介護などの分野で切実な課題を劇的に解消する可能性を秘めた存在感あるロボットをレポートする。（柳原一哉）

未来担う「若手」限定

展示会は、科学技術振興機構（JST）の大学発新産業創出プログラムの一環で、ロボ

ティクス分野のベンチャー育成が狙いだ。JST初の試みとして、参加者は学部生や院生、博士課程学位取得5年未満など条件を満たした若手に限定されている。研究が発展途上ではあっても、広く周知できれば、ベンチャーキャピタルからの投資を呼び込んだり、大手企業との共同研究など飛躍につながる可能性がある判断したからだ。



「超軽量パワーアシストスーツ」を装着し抱きかかえる作業のデモンストレーション＝18日、東京都中央区（柳原一哉撮影）

日の丸家電がかつての勢いを失った今、アベノミクスの成長戦略にも位置づけられるロボット産業は、日本の産業のその「次」として期待されている。それだけに若手の研究への注目が高まっているのだ。

両手を使わない自動歯磨きロボ

会場で評判だったのは、早大先進理工学研究科の柴田源さんらの「口腔（こうこう）ケア補助ロボット」だ。介護の現場を悩ませる歯磨きについて一つの解決策となる研究という。



マウスピースのような形状の歯ブラシを口に入れ、小刻みの振動で磨く仕組みで、両手はまったく使わない。ただくわえるだけだが、手で磨いた場合の7割も汚れが落ちるといふ。



歯周病にかかるると食事がとりづらくなる危険性が高まるのに、両手が不自由で自力で磨けなかったり、介護士の手を借りるのを嫌う高齢者も少なくなかった。介護士も手が回らず後手に回ることが多いとされ、早大の石井裕之准教授は「機器をポータブルにして早期実用化を急ぎたい」と話す。

1万円台目指す「軽量パワースーツ」

介護現場で活躍が見込まれるロボットでは、法政大学大学院理工学研究科、小林稔彦さんらの研究による「超軽量パワーアシストスーツ」があった。ベストの背面に取り付けた「人工筋肉」を圧縮空気で収縮させ、人の背中の筋肉を補助する仕組み。例えば、体重50キロの要介護者を抱きかかえる作業では、30キロを持ち上げるくらいの力で済むという。



部品を見直すなどして、女性介護士でも装着しやすいうように、わずか3～4キロを実現。注目すべきは価格で、指導担当の石井千春・法大教授は「将来的に介護保険の適用で販売価格を1万円台にまで下げ、一家に一台の普及を目指す」と意気込む。

「目」だけで操作する

介護に限らず福祉分野で障害者に朗報となりそうなのが、目の開度を入力UI（ユーザーインターフェース）とする「Zooming Eye（ズーミングアイ）」だ。目を細めた状態、大きく見開いた状態をカメラで把握。前者だと、カメラと繋がったPCなどのディスプレイ上の地図を自動拡大、後者だと自動縮小させるというプログラムを組み、両手が不自由でも「目」を動かすだけで操作できる。

研究を担当する早大創造理工学部、島聡志さんは「人は疲労蓄積で目が細くなるため、その兆候をとらえれば車の運転者に知らせて事故防止に役立てられる。さまざまな研究を続けていきたい」と話した。

子育て支援ロボ…リケジョが開発

ロボットの力を借りた「子育て支援」も可能で、それが電気通信大学大学院情報理工学研究科の研究員、阿部香澄さんの「テレプレゼンス育児支援ロボットChicaRo（チカロ）」だ。

前面カメラで子供を認識し、インターネットで繋がった遠方の祖父母のスマホなどと画面を通じたビデオチャット（会話）を交わせるようにした。両親が家事で忙しいと、祖父

母が無線の遠隔操作でチカロを走らせ、子供との「追いかっこ」もできる。たとえ離れていてもロボットの力で「子守」を可能にし、祖父母も身近に感じられるようになるわけだ。

阿部さんは「自分が抱えた育児の悩みがこのロボットの開発の原点にある。人の役に立つのは間違いない」と語り、企業との共同研究・開発に期待感を示していた。

横須賀市が「生涯現役」応援 ガイドブックを全戸配布へ 東京新聞 2016年3月22日

横須賀市は、健康や生きがいがづくりの端緒を紹介する「生涯現役ガイドブック」を作成した。お年寄りだけでなく幅広い世代に知ってもらおうと、市内全戸に約19万部を配布する。「ラジオ体操とウォーキング」、「健康、食、介護予防」、「趣味とスポーツ」の3章が中心。



健康や学びなどの活動を紹介したガイドブック＝横須賀市で

ラジオ体操は、市が支援に力を入れており、講習を受けた「ラジオ体操サポーター」の養成や「ラジオ体操活動グループ」の認定を続けている。サポーターは400人を超え、グループも65団体になり、当初の目標を上回るペースで増えているという。

ガイドブックでは「ラジオ体操の15分間は、速いペースのウォーキング15分間と同じ消費カロリー」などと効用を示し、サポーターの声や誰でも参加できるグループの活動会場を一覧で紹介している。

健康では、年齢別に受けられる健康診断の内容や受診方法、費用などをまとめ、ビタミンや食物繊維など栄養素別の料理のレシピも載せている。

趣味とスポーツは、運動教室や絵画教室などのサークルを紹介、入会の方法などを説明している。

末尾にはボランティアや学び、健診など「やりたいこと」別に内容や問い合わせ先を一覧にした。特集として、聖路加国際病院の日野原重明名誉院長の講演や、横須賀市にある県立保健福祉大学の中村丁次学長の寄稿文もある。（加藤寛太）

認知症の介護 演劇で対処法

◇和気でワークショップ

認知症のお年寄りの介護に、演劇の手法を取り入れた対処法を学ぶワークショップが21日、和気町尺所の和気商工会館で開かれた。

介護福祉士の仕事をしながら、町内で劇団「老いと演劇 O i B o k k e S h i」を主宰する菅原直樹さん（32）が、自らの体験を基に講演した。

認知症のお年寄りの間違いや失敗をその場で正すのではなく、受け入れて対処することの大切さを強調。その際、俳優が演技するように向き合うことで、良い関係が築けると説明した。

相手が何を言おうと、「そうね」と肯定して対処する「イエス・アンド・ゲーム」では、食事の時間を指摘されても的外れな答えするお年寄りや介護者の役割を参加者らが演じ、対処法を学んだ＝写真＝。

菅原さんは「認知症で理解力が失われても感情は残っている。お年寄りの気持ちに寄り添うような関わり方が必要」と話した。

読売新聞 2016年03月22日



社説：ダブルケア／課題把握し包括的支援を

河北新報 2016年3月22日

子育てと介護を同時に担う「ダブルケア」世帯の問題が注目されている。晩婚・晩産化で子育てをする年齢が高くなり、同時進行で親や祖父母などの介護の必要に迫られる家庭が増加しているからだ。

少子化できょうだい数が減り、介護負担が集中しがちだ。とりわけ共働き世帯は、仕事とダブルケアの両立という過酷な状況に追い込まれている。

内閣府は女性の活躍推進に向けた重点取り組みの一つとして、ダブルケアの実態を把握する調査結果を本年度中にまとめる予定だ。今国会では1億総活躍社会の実現を念頭に、介護休業の分割取得や給付金の引き上げなどを盛り込んだ雇用保険法などの改正案が審議されている。

安倍政権が重点目標とする「介護離職ゼロ」は、今後さらに増え続けるであろうダブルケアを支援する視点を抜きに達成できない。実情を踏まえて問題意識を高め、政策にしっかり反映させてほしい。

ダブルケアについては、横浜国立大大学院の相馬直子准教授（福祉社会学）らが2012年から横浜市のほか京都、静岡など4府県で調査を重ね、問題を提起した。

12～14年に6歳以下の子どもがいる女性約1900人を対象に行った実態調査で、「現在ダブルケアに直面している」と答えた人は7.9%、「過去に直面していた」は6.3%。7人に1人がダブルケアを経験していた。

「数年先に直面する」と危機感を抱く人も2割近くに上る。現在直面している人のうち、半数以上は仕事を持っていた。

ダブルケアの負担を抱えているのは、主に40代前後の団塊ジュニア世代の女性たちだ。安倍首相は国会の施政方針演説で、介護離職者が年間10万人を超える現状を挙げ、「日本の大黒柱、団塊ジュニア世代が大量離職すれば、経済社会は成り立たない」と述べた。まさに、その世代である。

子育てと仕事、介護と仕事の両立にとどまらず、子育てと介護と仕事の「並立」を支援する新たな発想が必要だ。子育て、介護の縦割り行政を見直し、両者を緊密に連携させた包括的な支援体制が求められる。

相談窓口を一元化し、柔軟な支援サービスのあり方を検討すべきだろう。ダブルケアの視点を持ち、子育て・介護の両分野を横断して対応できる人材の育成も重要だ。

ダブルケア当事者の多くは孤立感を抱え、当事者同士が悩みを共有したり情報を交換したりできるネットワークを求めている。そうした場づくりの支援も要る。

40～50代の正社員と介護離職者を対象にした厚生労働省の調査（13年）では、介護を担っている人の半数が勤務先の支援制度を利用していない。理由は「制度がない」が最も多く、就労者の27%、離職者の45%を占める。職場の環境整備、意識改革が急務だが、その際もダブルケアへの目配りが欠かせない。

何よりも、ダブルケアの社会的認知を広め、理解を深めて、地域全体で支える機運を高めなければならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行